

07年度活動報告

全国の生協の07年度活動のまとめ

- 1) 事業経営をすすめ、ふだんのくらしに役立つ事業を確立しよう
- 無店舗事業では、個配事業は2桁伸張を堅持し、無店舗事業の供給高についても前年比102%と引き続き伸張しました。
- 店舗事業では、供給高が前年対比100%となりました。
- 日生協連では、コープ商品の信頼回復を目指して、仕様管理や工場点検の強化対策を策定し実践しました。
- CO・OP共済の加入拡大は順調にすすみ、共同事業における重点課題へ着手しました。
- 福祉事業構造モデルの見直しに取組みました。
- 2) 経営構造改革をすすめ、購買事業剰余率1.5%を実現しよう
- コスト構造改革や財務体質の改善は、引き続き課題となっています。
- 労働力編成は一部見直しがすすみました。
- CO・OP牛肉コロッケ「ひき肉偽装問題」、「CO・OP鳴門産わかめ産地偽装」「CO・OP手作り餃子重大中毒事故」が発生しました。その対応等について検証するため、第三者検証委員会が設置されました。
- マイバック持参運動、レジ袋削減・有料化の取組みなど、環境への取組みがすすんでいます。
- 3) 事業連合のさらなる統合の質的向上に向けての事業連帯を前進させよう
- 事業連合のトータルコストの削減やガバナンスの検討がすすんでいます。
- インターネット共同化幹事会が発足し、新基盤が構築されました。
- 日生協連の組織構造に関する検討組織「組織構造等小委員会」が発足しました。
- 4) くらしの安心をめざす生き生きとした活動を発展させよう
- 「たべる、たいせつ」活動、子育て支援についての取組み、くらしの助け合い活動の推進、地域福祉計画への参画がすすみました。
- 子育て世代の仕事と家庭の両立支援の研究と事例共有化がすすめられました。
- 家計活動とライフプランニング活動の連携した取組みを継続しました。
- 地連単位や全国での実践交流会「組合員の参加と組織」が開催され、さまざまな分野の活動において、地域におけるネットワーク形成の取組みがすすんでいます。
- 5) 社会的役割発揮の取組みを前進させよう
- 消費者被害実態調査アンケートの取り組みや機関紙を通じて、消費者問題に関する情報提供などの取組みがすすみました。
- 平和を守り、核兵器をなくす取り組みがすすめられました。
- 組合員の環境保全活動や、国、自治体や市民団体との共同の取組みもすすみました。

【生協法改正に関わる取組み促進】

- 県連を中心に、県行政や未加入生協との関係づくりがすすみました。

- 生協法の改正の趣旨を受けとめ、会員生協、事業連合において主体的にガバナンスのあり方検討がすすんでいます。
- 法律改正に伴う政省令改正、共済事業分離にあたっての要望活動等を行いました。

香川県連の07年度活動のまとめ

1.理事会を中心とした機関運営を進めます。

- 定期的に理事会を開催し、経営概況等の情報交換を行いました。
- 昨年度に引き続き、県連広報誌を発行し、内外に広報活動を行いました。
- 行政からの必要情報に関して、理事会を中心に情報の提供を行いました。

2.増大する生協の期待に応え、対外的な代表窓口機能を強めます。

- 自治体や関係諸団体の各種審議会、委員会などに参加し、消費者団体としての意見の反映に努めました。
- 日本生協連中四国地連の呼びかけによる「大規模災害対策連絡会」に参加しました。
- 会員生協の活動紹介、リンク集を掲載した香川県連ホームページを作成しました。

3.県連主催会議、及び共済会議、研修会等を年間スケジュールに基づき実施し、会員同士の交流と連携を強めます。

- 職員研修の一環として、中堅職員ビジネスマナー研修・生協大会を開催しました。生協大会の記念講演では、「災害対策について、生協としてどう取り組むか」をテーマに共有化をすすめました。
- 第23回中四国生協行政合同会議に参加しました。
- 福祉事業化については、検討がすすみませんでした。

研 修 事 業

①生協大会

2007年11月13日（火）

記念講演では、「災害対策について、生協としてどう取り組むか」をテーマに学びあいました。

②中堅職員ビジネスマナー研修

2007年10月16日（火）

各生協の中堅職員を対象に基本的なビジネスマナーを研修。部下への指導ポイントを習得するために、基本マナー、電話対応マナー、来客対応マナーについて、ロールプレイングで研修を行いました。

07年度決算報告

比較貸借対照表					
2008年3月31日現在					
資産の部			負債及び資本の部		
	本年実績	前年実績		本年実績	前年実績
普 通 預 金	9,943,217	9,757,840	未 払 税 金	80,000	80,000
定 期 預 金	12,300,000	12,300,000	会 員 出 資 金	2,840,000	2,840,000
関係団体出資金	183,000	183,000	法 定 準 備 金	4,000,000	4,000,000
電 話 加 入 権	50,300	50,300	任 意 積 立 金	10,382,895	10,382,895
			繰 越 剰 余 金	4,988,245	8,181,709
			当 期 剰 余 金	185,377	△3,193,464
合 計	22,476,517	22,291,140	合 計	22,476,517	22,291,140

諸勘定明細			
2008年3月31日現在			
科目及び内訳	金額	科目及び内訳	金額
〈普通預金〉		〈会員出資金〉	
百十四銀行本店	2,432,537	香川県庁消費生活協同組合	690,000
四国労金本店	7,510,680	生活協同組合コープかがわ	630,000
		三菱直島生活協同組合	450,000
〈定期預金〉		香川県学校生活協同組合	290,000
百十四銀行本店	10,000,000	生活協同組合コープ自然派オリーブ	250,000
四国労金本店	1,300,000	高松市職員消費生活協同組合	240,000
四国労金本店	1,000,000	香川大学生活協同組合	160,000
		香川医療生活協同組合	70,000
〈関係団体出資金〉		香川県労働者共済生活協同組合	50,000
四国労金	103,000	四国学院生活協同組合	10,000
日本生協連	50,000		
日生協賀川教育基金	30,000		

損益計算書			
自2007年4月 1日 至2008年3月31日			
科目	本年実績	本年予算	予算比
（経常損益の部）			
I 会 費 収 入	3,929,400	3,932,000	99.9%
II 管 理 諸 経 費	3,682,992	3,587,000	102.7%
事 務 委 託 費	1,584,000	1,584,000	100.0%
広 告 宣 伝 費	582,500	600,000	97.1%
教 育 文 化 費	555,252	680,000	81.7%
会 議 費	160,527	190,000	84.5%
渉 外 費	0	35,000	0.0%
事 務 消 耗 品 費	350	10,000	3.5%
調 査 研 究 費	451,107	150,000	300.7%
通 信 費	114,660	100,000	114.7%
旅 費 交 通 費	80,676	40,000	201.7%
会 費	146,000	155,000	94.2%
雑 費	5,248	40,000	13.1%
租 税 公 課	2,672	3,000	89.1%
III 事 業 剰 余 金	246,408	345,000	71.4%
IV 事 業 外 収 益	18,969	5,000	379.4%
助 成 金	0	0	—
受取利息配当金	17,258	5,000	345.2%
雑 収 入	1,711	0	—
V 事 業 外 費 用	0	0	—
支 払 利 息	0	0	—
VI 経 常 剰 余	265,377	350,000	75.8%
法 人 税 等	80,000	350,000	22.9%
VII 当 期 剰 余 金	185,377	0	—
繰 越 剰 余 金	4,988,245	4,988,245	100.0%
当期未処分剰余金	5,173,622	4,988,245	103.7%

